

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	火災警防事業							担当部	消防本部																	
	会計区分	一般会計				事業類型	法定受託系	担当課	消防署																		
	事業期間	平成12年度以前				～	平成30年度以降		担当係	警防係																	
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		5 消防・救急			1 消防力を強化する																			
		副目的																									
	予算区分	款	9		項	1		目	1		大	4		中	1												
	根拠法令・個別計画	消防法及び消防組織法																									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %																
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。																									
	内容 (手段)	<p>複雑多様化する各種災害に対応するために、職員に高度な専門知識・技術を習得させると共に、老朽化した消防資機材の更新及び最新の消防資機材を整備して消防力を強化する。</p> <p>1職員の技能資格研修 2消防資機材の購入 3火災・救助等災害への対応(災害活動) 4隔日勤務であるため内訳として本署1係11人、2係12人・東支署1、2係各12人・南支署1、2係各9人・北支署1、2係各9人の計83人の事務分担率を計算し33人工と表記し33人工が交代で対応している。</p> <p>【直接経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>932,691円</td></tr> <tr><td>食料費</td><td>2,415円</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>148,180円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>97,320円</td></tr> <tr><td>備品</td><td>2,460,115円</td></tr> <tr><td>ホース購入費</td><td>351,225円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,991,946円</td></tr> </table>													消耗品費	932,691円	食料費	2,415円	負担金	148,180円	旅費	97,320円	備品	2,460,115円	ホース購入費	351,225円	合計
消耗品費	932,691円																										
食料費	2,415円																										
負担金	148,180円																										
旅費	97,320円																										
備品	2,460,115円																										
ホース購入費	351,225円																										
合計	3,991,946円																										
受益者負担	無																										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	6,807	6,041	3,991	6,729	
		正職員	従事者数	人	34.00	34.00	33.00	33.00
			人件費	千円	180,846	180,846	175,527	175,527
		その他職員	従事者数	人	0.00	1.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	2,098	0	0
		費用合計	千円	187,653	188,985	179,518	182,256	
	対前年比	%		100.7	94.9	101.5		
財源	一般財源	千円	187,653	188,985	179,518	182,256		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	職員の技能研修参加人数	人	目標		10	10	10
実績				10	10	10	
消防資機材購入種類数	種類	目標		—	—	—	—
		実績		5	5	9	
火災・救助出動件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		136	155	141	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	玉掛技能免許受講率 (全体から管理職除く)	%	目標		60	65	70
実績				57	64	69	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	平成23年度は各種技能講習へ目標どおり10名の職員を受講させ、必要な専門的知識・技術を習得させることができた。また、近年複雑多様化する災害に対し消防資機材の充実強化の必要性が高まる中、耐用年数の超過した資機材等の必要最小限の物品購入ができた。玉掛技能免許受講率も、ほぼ目標を達成することができた。
		事業実施における課題等	東海地震等の大災害に対応できるよう更なる知識の習得、技術の向上、消防資機材の充実強化が必要である。
		事業を縮小・廃止したときの影響	職員の技能講習については、毎年度の職員の異動により、専門知識を習得しないと扱うことのできない消防資機材があるため職員を受講させることが必要である。事業を廃止した場合、専門知識を習得した職員のみが、特定の職場で勤務することになり、異動ができない不均衡が生じる。消防資機材については、老朽化した消防資機材の更新及び最新の消防資機材を整備する必要があるため。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	複雑多様化する災害に対して高度な専門知識・技術を職員に習得させるとともに、老朽化した消防資機材の更新及び最新の消防資機材を整備して消防力を強化する必要がある。	
	改善案等	近い将来の発生が危惧されている東海・東南海・南海地震等の大災害に対し、更なる資機材の整備が必要不可欠である。また、震災対策等に対する危機管理を目的とした研修に職員を積極的に参加させる。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。